

## 川重冷熱工業株式会社

 滋賀工場 本店 Tel. (077)563-1111 <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>


## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月16日

上場取引所 大

上場会社名 川重冷熱工業株式会社

 コード番号 6414 URL <http://www.khi.co.jp/corp/kte/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大黒 一豊

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 吉栖 正尚

TEL 077-563-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,250	△6.5	488	△20.0	491	△19.8	△133	—
22年3月期	16,317	△5.8	610	240.6	612	283.0	144	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△7.92	—	△3.3	4.2	3.2
22年3月期	8.58	—	3.5	5.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △155百万円 22年3月期 △198百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,897	3,986	36.6	237.42
22年3月期	12,289	4,173	34.0	248.48

(参考) 自己資本 23年3月期 3,986百万円 22年3月期 4,173百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	962	△519	△52	1,138
22年3月期	379	△270	△51	747

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	35.0	1.2
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	50	—	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		24.0	

## 3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	△5.5	51	△81.4	50	△81.6	20	—	1.19
通期	16,000	4.9	402	△17.6	400	△18.5	210	—	12.50

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料の12ページ「4. (6)重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	16,830,000 株	22年3月期	16,830,000 株
23年3月期	38,379 株	22年3月期	35,299 株
23年3月期	16,793,068 株	22年3月期	16,795,343 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 重要な会計方針	12
(7) 会計処理の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	18
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	20
(税効果会計関係)	21
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	24
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 生産、受注及び販売の状況	29
6. 役員の異動(平成23年6月29日付)	30

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果等により、企業業績及び設備投資に一部持ち直しの動きがみられはじめたものの、雇用環境は依然として厳しく、個人消費も低迷が続く等、不透明な状況が続いております。

このような事業環境の下、受注高は、前年同期比1億79百万円減少の154億61百万円、売上高は、前年同期比10億67百万円減少の152億50百万円となりました。

事業別には次のとおりです。

空調事業では、受注高は、空調市場が依然として低迷していることから、前年同期比4億50百万円減少の101億24百万円となりました。売上高も同様に、改修改造工事・メンテナンスの減少により、前年同期比2億90百万円減少の103億32百万円となりました。

ボイラ事業につきましては、受注高は、当社の主力機種である大型貫流ボイラが増加し、前年同期比2億70百万円増加の53億37百万円となりました。一方、売上高は、大型の水管ボイラ並びに排熱ボイラが減少したことにより、前年同期比7億77百万円減少の49億17百万円となりました。

利益面では、諸費用の削減・コストダウンに努めましたが、市場環境低迷の影響により、営業利益は、前年同期比1億21百万円減少の4億88百万円、経常利益は、前年同期比1億21百万円減少の4億91百万円となりました。純利益につきましては、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司(中国)の事業に係る特別損失として、出資金の評価損42百万円及び同社に対する債権について引当金3億25百万円を計上したことにより、前年同期比2億77百万円減少の1億33百万円の当期純損失となりました。

#### ②次期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、東日本大震災の影響もあり、今後も不透明な状況が続くと見込まれますが、新製品の市場投入、海外販売の強化策、製品コスト並びに諸費用の低減を実行し、売上、利益の確保に取り組んでまいります。

また、東日本大震災で被災されたお客様の復旧に全力を注ぎ、ご満足いただくよう努めてまいります。

以上のことから、通期の業績は、売上高160億円、営業利益4億2百万円、経常利益4億円、当期純利益2億10百万円となる見通しであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (総資産)

当事業年度末における総資産の残高は108億97百万円となり、前事業年度に比べ13億92百万円減少いたしました。この主な要因は、売上債権の減少及び貸倒引当金(流動)の増加によるものであります。

##### (負債)

当事業年度末における負債の残高は69億10百万円となり、前事業年度に比べ12億5百万円減少いたしました。この主な要因は、仕入債務、未払法人税等及び退職給付引当金の減少によるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は39億86百万円となり、前事業年度に比べ1億86百万円減少いたしました。この主な要因は、当期純損益が1億33百万円の純損失となったこと及び前事業年度にかかる配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは9億62百万円(前期は3億79百万円)となりました。主な資金の増加項目は、売上債権の減少による12億71百万円(同△4億77百万円)、非資金項目である減価償却費による3億38百万円(同3億32百万円)及び貸倒引当金による3億29百万円(同2百万円)等であり、主な資金の減少項目は、仕入債務の減少による△6億37百万円(同△21百万円)及び法人税等の支払いによる△3億23百万円(同△37百万円)等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△5億19百万円(前期は△2億70百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出△2億48百万円(同△2億11百万円)、無形固定資産の取得による支出△1億72百万円(同△1億9百万円)及び短期貸付けによる支出△1億6百万円等の資金の減少があったことによるものであります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは△52百万円(前期は△51百万円)となりました。これは、主に配当金の支払い△50百万円(同△50百万円)に伴う資金の減少があったことによるものであります。

この結果、当事業年度末の「現金及び現金同等物」は、前事業年度末に比べ3億91百万円増加し11億38百万円(前期は7億47百万円)となりました。

なお、資金調達及び運用については、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)により行っております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当の継続を経営の重要政策の一つとして位置付けており、企業体質強化を図りつつ業績向上に邁進する所存であります。この観点に立って、収益状況のみならず財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案しながら、適正な配当を決定していく所存であります。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり3円を予想しており、次期につきましても同水準の配当を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の事業等のリスクの重要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## (景気変動のリスク)

当社製品に対する需要は、大型ビルの建設、空調設備の改修件数、工場等の設備投資規模等に連動する傾向があり、景気変動により、受注状況が変動し、それによって当社の事業活動や業績に影響がでる可能性があります。

## (原材料価格上昇のリスク)

当社製品は、鋼材や銅材をはじめとした諸材料を使用しており、その価格上昇により利益が圧迫される可能性があります。

## (海外情勢等のリスク)

当社製品の一部は輸出をしております。従って、海外の経済情勢、紛争、政変等により影響を受ける可能性があります。

## (災害のリスク)

地震、落雷、火災、風水害等の各種災害が発生する可能性があり、このような災害により事業活動に影響がでる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業の内容及び親会社の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### (2) 関連会社の状況

同方川崎空調設備有限公司(中国)は平成23年5月10日付で同社に対する増資の手続きが完了し、資本金は9,673千ドルから21,880千ドルになりました。所有割合(50%)、主要な事業の内容、当社との関係内容に変更はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「エクセレントカンパニーの構築」を目指し、顧客のニーズにあった商品を業界一流の技術で提供することにより適正利益を確保し、株主に適正な配当を行うとともに、従業員及び全事業従事者のために人間性豊かでゆとりのある業務遂行と暮らしを創造し続けながら、社会に貢献することを基本に運営しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、投資家の期待に応える利益を稼得することを目的として、資本効率を測る指標である投下資本利益率(ROIC)を採用しております。ROICの最大化を目指す中で、利益の拡大と同時に、投下資本の効率化を図ることにより、財務体質も強化してまいります。次期の目標は10%としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

空調機器・汎用ボイラの製品開発力をベースに製品品質の向上と顧客満足獲得活動を推進しつつ、これらの機器・付帯設備を含むシステムの販売とメンテナンスの拡大を図ってまいります。特に、吸収式は、再生可能エネルギーを有効利用できる特性を備えているため、その関連する成長分野、海外でのビジネスチャンスにも積極的にチャレンジして収益力の向上を図る所存であります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、設備投資に一部持ち直しの動きがみられはじめたものの、東日本大震災の影響もあり、今後も不透明な状況が続くと予想されます。

このような市場環境の下、空調事業では、期間効率(年間を通じた省エネルギー性)を向上し、製品質量の軽減によりスムーズな入替を可能にした吸収冷温水機「シグマエース1.2Rシリーズ」をリプレースユーザーを中心にソリューション提案を行い、受注拡大に努めます。また、平成22年6月より製造販売を開始しております、太陽熱利用空調システム「ソーラー吸収冷温水機」の普及も目指してまいります。さらに、海外では、中近東、欧州、南米等の、吸収冷温水機の需要が増加している国々に対して営業を強化してまいります。

一方、ボイラ事業においては、大型貫流ボイラ「イフリートビート」を中心とした機器ラインナップに加え、大型貫流ボイラで初めて開発に成功した「VOC(揮発性有機化合物)燃焼システム」や、「排ガスO<sub>2</sub>濃度制御システム」等のお客様の省エネニーズに対応する製品を提供し、更なる受注拡大に努めてまいります。

両事業に関連する改修改造工事・メンテナンスについては、省エネ改造、燃料のガス化改造等の提案型営業に取り組み、受注拡大を目指してまいります。

なお、当社の関係会社である同方川崎空調設備有限公司(中国)においては、販売施策の実施により、受注・売上高は増加しましたが、依然厳しい経営状況にあります。現在、新型機の市場投入や業績改善の諸策に取り組み、経営の改善を進めています。また、当社は同社の財務体質の強化、諸施策の更なる推進を図るため、平成23年5月10日付で増資を実施いたしました。当社としましても、同社の安定経営に向け、引き続き経営状況を注視してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,303	12,544
受取手形	1,609,960	1,233,082
売掛金	※3 4,853,409	※3 3,999,681
製品	10,065	14,354
仕掛品	703,844	544,287
原材料及び貯蔵品	537,916	496,271
前渡金	1,550	21,752
前払費用	10,880	12,525
繰延税金資産	343,889	281,511
短期貸付金	※3 738,017	※3 1,232,325
未収入金	68,467	81,179
その他	745	1,273
貸倒引当金	△22,252	△351,012
流動資産合計	8,865,797	7,579,778
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	635,279	602,031
構築物(純額)	191,243	196,859
機械及び装置(純額)	472,065	449,266
車両運搬具(純額)	7,188	5,080
工具、器具及び備品(純額)	179,303	142,544
土地	230,331	230,331
建設仮勘定	3,308	19,740
有形固定資産合計	※1 1,718,720	※1 1,645,853
無形固定資産		
ソフトウェア	175,538	347,605
ソフトウェア仮勘定	72,486	—
施設利用権	169	137
電話加入権	12,557	12,557
無形固定資産合計	260,751	360,301
投資その他の資産		
投資有価証券	58,972	59,206
破産更生債権等	21,747	18,930
差入保証金	110,498	111,184
関係会社出資金	42,556	1
繰延税金資産	1,150,652	1,067,569
その他	81,545	76,481
貸倒引当金	△21,747	△21,987
投資その他の資産合計	1,444,225	1,311,385
固定資産合計	3,423,696	3,317,540
資産合計	12,289,494	10,897,318

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	633,968	517,260
買掛金	3,050,938	2,530,095
未払金	161,224	116,314
未払費用	324,240	312,763
未払法人税等	230,143	24,615
未払消費税等	106,961	77,918
前受金	41,586	82,079
預り金	18,890	19,662
賞与引当金	319,000	293,000
受注損失引当金	276,300	196,600
製品保証引当金	153,700	89,300
設備関係支払手形	11,925	7,744
流動負債合計	5,328,879	4,267,353
固定負債		
退職給付引当金	2,676,828	2,564,695
製品保証引当金	109,000	78,500
その他	1,500	—
固定負債合計	2,787,328	2,643,195
負債合計	8,116,207	6,910,549
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,460,500	1,460,500
資本剰余金		
資本準備金	1,228,500	1,228,500
資本剰余金合計	1,228,500	1,228,500
利益剰余金		
利益準備金	168,800	168,800
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	317,267	133,845
利益剰余金合計	1,486,067	1,302,645
自己株式	△15,031	△16,598
株主資本合計	4,160,035	3,975,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,250	11,722
評価・換算差額等合計	13,250	11,722
純資産合計	4,173,286	3,986,769
負債純資産合計	12,289,494	10,897,318



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,317,877	15,250,262
売上原価		
製品期首たな卸高	14,438	10,065
当期製品製造原価	11,888,497	11,278,801
合計	11,902,935	11,288,866
製品期末たな卸高	10,065	14,354
製品売上原価	※4, ※5 11,892,870	※4, ※5 11,274,512
売上総利益	4,425,007	3,975,750
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,006,398	1,025,539
福利厚生費	223,961	248,243
賞与引当金繰入額	83,712	75,877
退職給付費用	84,771	77,386
営業見積費	※1 875,305	※1 678,447
アフターサービス費	465,168	326,842
減価償却費	87,281	83,147
賃借料	111,224	90,099
旅費及び交通費	90,866	110,991
研究開発費	※2 296,283	※2 275,129
貸倒引当金繰入額	6,723	2,567
その他	483,199	493,346
販売費及び一般管理費合計	3,814,898	3,487,620
営業利益	610,109	488,129
営業外収益		
受取利息	※3 4,845	※3 6,490
受取配当金	1,619	1,725
受取保険金	2,691	2,659
受取和解金	5,000	—
貸倒引当金戻入額	—	6,833
投資有価証券割当益	—	2,808
その他	978	472
営業外収益合計	15,135	20,989
営業外費用		
支払利息	153	142
為替差損	2,836	9,421
固定資産除却損	6,928	6,048
その他	2,736	2,417
営業外費用合計	12,654	18,029
経常利益	612,590	491,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
関係会社出資金評価損	191,669	42,555
関係会社貸倒引当金繰入額	—	325,000
災害による損失	—	※6 14,500
ゴルフ会員権評価損	—	13,573
特別損失合計	191,669	395,629
税引前当期純利益	420,920	95,459
法人税、住民税及び事業税	236,000	82,000
法人税等調整額	40,655	146,498
法人税等合計	276,655	228,498
当期純利益又は当期純損失(△)	144,265	△133,038

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,460,500	1,460,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460,500	1,460,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,228,500	1,228,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,228,500	1,228,500
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	168,800	168,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	168,800	168,800
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	223,391	317,267
当期変動額		
剰余金の配当	△50,389	△50,384
当期純利益又は当期純損失(△)	144,265	△133,038
当期変動額合計	93,875	△183,422
当期末残高	317,267	133,845
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,392,191	1,486,067
当期変動額		
剰余金の配当	△50,389	△50,384
当期純利益又は当期純損失(△)	144,265	△133,038
当期変動額合計	93,875	△183,422
当期末残高	1,486,067	1,302,645

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△14,180	△15,031
当期変動額		
自己株式の取得	△851	△1,566
当期変動額合計	△851	△1,566
当期末残高	△15,031	△16,598
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,067,011	4,160,035
当期変動額		
剰余金の配当	△50,389	△50,384
当期純利益又は当期純損失(△)	144,265	△133,038
自己株式の取得	△851	△1,566
当期変動額合計	93,024	△184,988
当期末残高	4,160,035	3,975,046
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,455	13,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,795	△1,528
当期変動額合計	3,795	△1,528
当期末残高	13,250	11,722
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,455	13,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,795	△1,528
当期変動額合計	3,795	△1,528
当期末残高	13,250	11,722
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,076,466	4,173,286
当期変動額		
剰余金の配当	△50,389	△50,384
当期純利益又は当期純損失(△)	144,265	△133,038
自己株式の取得	△851	△1,566
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,795	△1,528
当期変動額合計	96,819	△186,517
当期末残高	4,173,286	3,986,769

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	420,920	95,459
減価償却費	332,682	338,513
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△225,797	△112,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	36,000	△26,000
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△39,800	△94,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,500	329,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	93,033	△79,700
受取利息及び受取配当金	△6,465	△8,215
支払利息	153	142
固定資産除却損	6,928	6,048
関係会社出資金評価損	191,669	42,555
ゴルフ会員権評価損	—	10,516
売上債権の増減額(△は増加)	△477,187	1,271,099
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△6,358	2,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,967	196,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,027	△637,550
未払消費税等の増減額(△は減少)	△203	△29,042
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△8,890	△2,502
その他の流動負債の増減額(△は減少)	72,964	△15,628
その他	△6,003	△9,752
小計	411,085	1,277,639
利息及び配当金の受取額	6,465	8,257
利息の支払額	△108	△128
法人税等の支払額	△37,876	△323,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,566	962,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△211,518	△248,287
無形固定資産の取得による支出	△109,099	△172,125
短期貸付けによる支出	—	△106,353
差入保証金の増減額(△は増加)	50,534	8,546
その他	—	△970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270,083	△519,189
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△50,560	△50,543
その他	△851	△1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,412	△52,109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,070	391,196
現金及び現金同等物の期首残高	689,250	747,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 747,321	※1 1,138,517

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）により評価しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品  (2) 原材料・貯蔵品	<p>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p> <p>移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産  (2) 無形固定資産	<p>定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 賞与引当金  (3) 製品保証引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>保証期間中の製品に係る保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に当期の売上に対応する保証費用の見積額を計上し、保証期間に亘り均等に取崩すこととしております。また、保証期間にかかわらず当社が履行義務を負う保証工事については個別に保証費用の見積額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	同左
(5) 受注損失引当金	<p>受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当期末時点で当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見積額を計上しております。</p>	同左
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>…工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事</p> <p>…工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は165,260千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39,364千円増加しております。</p>	同左

項目	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金等及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理の方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
(2) リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

## (7) 会計処理の変更

第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより当事業年度の損益に与える影響はありません。

## (8) 表示方法の変更

第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当事業年度において区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に1,669千円含まれております。	



(9) 財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

第39期 (平成22年3月31日)	第40期 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 6,279,042千円であります。 2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 同方川崎空調設備有限公司 758,685千円 従業員(住宅資金借入) 714千円 ※3 関係会社に係わる注記 売掛金 767,476千円 短期貸付金 738,017千円 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,450,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,450,000千円	※1 有形固定資産に対する減価償却累計額は、 6,449,340千円であります。 2 保証債務 関係会社及び従業員の金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。 同方川崎空調設備有限公司 665,175千円 従業員(住宅資金借入) 94千円 ※3 関係会社に係わる注記 売掛金 273,384千円 短期貸付金 1,232,325千円 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため親会社川崎重工業株式会社と極度貸付契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 極度貸付契約及び貸出コミットメント契約の総額 2,050,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,050,000千円

## (損益計算書関係)

第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 営業見積費とは、設計部門及び工事部門が顧客からの引合案件について、予備的調査並びにコスト積算をするのに要する費用であります。 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 296,283千円 当期製造費用 ー千円 計 296,283千円 ※3 関係会社に係る注記 受取利息 4,821千円 ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は13,172千円であります。 ※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は5,256千円であります。	※1 同左 ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 275,129千円 当期製造費用 ー千円 計 275,129千円 ※3 関係会社に係る注記 受取利息 6,488千円 ※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれるたな卸資産評価損は4,339千円であります。 ※5 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は1,506千円であります。 ※6 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に関連する費用及び貸倒引当金繰入額等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第39期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	33,499	1,800	—	35,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,389	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,384	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## 第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,830,000	—	—	16,830,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,299	3,080	—	38,379

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,080株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	50,384	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,374	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第39期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第40期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,303千円	現金及び預金勘定	12,544千円
短期貸付金に含まれる	738,017千円	短期貸付金に含まれる	1,125,972千円
親会社預け金		親会社預け金	
現金及び現金同等物	747,321千円	現金及び現金同等物	1,138,517千円

## (リース取引関係)

第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,813千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	25,946千円	減価償却累計額相当額	22,813千円	期末残高相当額	3,133千円	1年以内	2,733千円	1年超	400千円	計	3,133千円	支払リース料	6,336千円	減価償却費相当額	6,336千円	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具、器具 及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,946千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,546千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。</p> <p>3 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,733千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品	取得価額相当額	25,946千円	減価償却累計額相当額	25,546千円	期末残高相当額	400千円	1年以内	400千円	1年超	一千円	計	400千円	支払リース料	2,733千円	減価償却費相当額	2,733千円
	工具、器具 及び備品																																				
取得価額相当額	25,946千円																																				
減価償却累計額相当額	22,813千円																																				
期末残高相当額	3,133千円																																				
1年以内	2,733千円																																				
1年超	400千円																																				
計	3,133千円																																				
支払リース料	6,336千円																																				
減価償却費相当額	6,336千円																																				
	工具、器具 及び備品																																				
取得価額相当額	25,946千円																																				
減価償却累計額相当額	25,546千円																																				
期末残高相当額	400千円																																				
1年以内	400千円																																				
1年超	一千円																																				
計	400千円																																				
支払リース料	2,733千円																																				
減価償却費相当額	2,733千円																																				

## (有価証券関係)

第39期(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,495	26,250	22,245
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		48,495	26,250	22,245

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第40期(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	46,219	26,250	19,969
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,510	2,800	△290
合計		48,729	29,050	19,679

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 10,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△3,069,042千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">216,161千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△2,852,880千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△145,787千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">361,301千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )</td><td style="text-align: right;">△2,637,366千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">39,461千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△2,676,828千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">171,067千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">66,296千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△4,810千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">61,829千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )</td><td style="text-align: right;">265,620千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△3,069,042千円	(2) 年金資産	216,161千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,852,880千円	(4) 未認識過去勤務債務	△145,787千円	(5) 未認識数理計算上の差異	361,301千円	(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )	△2,637,366千円	(7) 前払年金費用	39,461千円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,676,828千円	(1) 勤務費用	171,067千円	(2) 利息費用	66,296千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円	(4) 期待運用収益	△4,810千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	61,829千円	(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	265,620千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2%	(3) 期待運用収益率	3%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、確定拠出型年金とキャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)を導入し、退職一時金の一部を積み立てております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△2,985,980千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">259,050千円</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td style="text-align: right;">△2,726,929千円</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">△117,024千円</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">324,406千円</td></tr> <tr><td>(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )</td><td style="text-align: right;">△2,519,547千円</td></tr> <tr><td>(7) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">45,148千円</td></tr> <tr><td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td style="text-align: right;">△2,564,695千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">169,535千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">61,380千円</td></tr> <tr><td>(3) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△28,762千円</td></tr> <tr><td>(4) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△6,484千円</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">58,196千円</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )</td><td style="text-align: right;">253,865千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">3%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△2,985,980千円	(2) 年金資産	259,050千円	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,726,929千円	(4) 未認識過去勤務債務	△117,024千円	(5) 未認識数理計算上の差異	324,406千円	(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )	△2,519,547千円	(7) 前払年金費用	45,148千円	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,564,695千円	(1) 勤務費用	169,535千円	(2) 利息費用	61,380千円	(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円	(4) 期待運用収益	△6,484千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58,196千円	(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	253,865千円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2%	(3) 期待運用収益率	3%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	△3,069,042千円																																																																												
(2) 年金資産	216,161千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,852,880千円																																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	△145,787千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	361,301千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )	△2,637,366千円																																																																												
(7) 前払年金費用	39,461千円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,676,828千円																																																																												
(1) 勤務費用	171,067千円																																																																												
(2) 利息費用	66,296千円																																																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円																																																																												
(4) 期待運用収益	△4,810千円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	61,829千円																																																																												
(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	265,620千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2%																																																																												
(3) 期待運用収益率	3%																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
(1) 退職給付債務	△2,985,980千円																																																																												
(2) 年金資産	259,050千円																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△2,726,929千円																																																																												
(4) 未認識過去勤務債務	△117,024千円																																																																												
(5) 未認識数理計算上の差異	324,406千円																																																																												
(6) 貸借対照表計上額純額 ( (3)+(4)+(5) )	△2,519,547千円																																																																												
(7) 前払年金費用	45,148千円																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△2,564,695千円																																																																												
(1) 勤務費用	169,535千円																																																																												
(2) 利息費用	61,380千円																																																																												
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△28,762千円																																																																												
(4) 期待運用収益	△6,484千円																																																																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	58,196千円																																																																												
(6) 退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	253,865千円																																																																												
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
(2) 割引率	2%																																																																												
(3) 期待運用収益率	3%																																																																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																												
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第39期 (平成22年3月31日)	第40期 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,984千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,993千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,082,348千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">106,220千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">111,719千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">85,284千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97,311千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,629,861千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△110,369千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,519,491千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">15,956千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,994千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,494,541千円</td></tr> </table>	賞与引当金	128,984千円	未払社会保険料	17,993千円	退職給付引当金	1,082,348千円	製品保証引当金	106,220千円	受注損失引当金	111,719千円	関係会社出資金評価損	85,284千円	その他	97,311千円	繰延税金資産小計	1,629,861千円	評価性引当額	△110,369千円	繰延税金資産合計	1,519,491千円	前払年金費用	15,956千円	その他有価証券評価差額金	8,994千円	繰延税金負債合計	24,950千円	繰延税金資産の純額	1,494,541千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">118,471千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,063千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,037,009千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">67,848千円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">79,493千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">102,491千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">144,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74,296千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,641,664千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△266,371千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,375,293千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,255千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,957千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,349,080千円</td></tr> </table>	賞与引当金	118,471千円	未払社会保険料	17,063千円	退職給付引当金	1,037,009千円	製品保証引当金	67,848千円	受注損失引当金	79,493千円	関係会社出資金評価損	102,491千円	貸倒引当金	144,991千円	その他	74,296千円	繰延税金資産小計	1,641,664千円	評価性引当額	△266,371千円	繰延税金資産合計	1,375,293千円	前払年金費用	18,255千円	その他有価証券評価差額金	7,957千円	繰延税金負債合計	26,212千円	繰延税金資産の純額	1,349,080千円
賞与引当金	128,984千円																																																										
未払社会保険料	17,993千円																																																										
退職給付引当金	1,082,348千円																																																										
製品保証引当金	106,220千円																																																										
受注損失引当金	111,719千円																																																										
関係会社出資金評価損	85,284千円																																																										
その他	97,311千円																																																										
繰延税金資産小計	1,629,861千円																																																										
評価性引当額	△110,369千円																																																										
繰延税金資産合計	1,519,491千円																																																										
前払年金費用	15,956千円																																																										
その他有価証券評価差額金	8,994千円																																																										
繰延税金負債合計	24,950千円																																																										
繰延税金資産の純額	1,494,541千円																																																										
賞与引当金	118,471千円																																																										
未払社会保険料	17,063千円																																																										
退職給付引当金	1,037,009千円																																																										
製品保証引当金	67,848千円																																																										
受注損失引当金	79,493千円																																																										
関係会社出資金評価損	102,491千円																																																										
貸倒引当金	144,991千円																																																										
その他	74,296千円																																																										
繰延税金資産小計	1,641,664千円																																																										
評価性引当額	△266,371千円																																																										
繰延税金資産合計	1,375,293千円																																																										
前払年金費用	18,255千円																																																										
その他有価証券評価差額金	7,957千円																																																										
繰延税金負債合計	26,212千円																																																										
繰延税金資産の純額	1,349,080千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">18.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	住民税均等割等	5.0%	試験研究費の税額控除	△4.5%	評価性引当額	18.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△14.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">163.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">239.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%	住民税均等割等	21.7%	試験研究費の税額控除	△14.9%	評価性引当額	163.4%	その他	2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.4%																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																										
住民税均等割等	5.0%																																																										
試験研究費の税額控除	△4.5%																																																										
評価性引当額	18.6%																																																										
その他	0.8%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7%																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.9%																																																										
住民税均等割等	21.7%																																																										
試験研究費の税額控除	△14.9%																																																										
評価性引当額	163.4%																																																										
その他	2.9%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	239.4%																																																										

## (持分法損益等)

第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">42,556千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">15,993千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)</td><td style="text-align: right;">△198,221千円</td></tr> </table>	関連会社に対する投資の金額	42,556千円	持分法を適用した場合の投資の金額	15,993千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△198,221千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関連会社に対する投資の金額</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資の金額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)</td><td style="text-align: right;">△155,608千円</td></tr> <tr><td>債務超過金額のうち持分に負担させる額</td><td style="text-align: right;">174,160千円</td></tr> </table> <p>(注)「関連会社に対する投資の金額」は、備忘価額まで減損処理しております。</p>	関連会社に対する投資の金額	1千円	持分法を適用した場合の投資の金額	-千円	持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△155,608千円	債務超過金額のうち持分に負担させる額	174,160千円
関連会社に対する投資の金額	42,556千円														
持分法を適用した場合の投資の金額	15,993千円														
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△198,221千円														
関連会社に対する投資の金額	1千円														
持分法を適用した場合の投資の金額	-千円														
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	△155,608千円														
債務超過金額のうち持分に負担させる額	174,160千円														

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「空調事業」、「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調事業」は、吸収冷温水機・冷凍機等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

「ボイラ事業」は、汎用ボイラ等の製造・販売、改修改造工事・メンテナンスまでを一貫して行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。事業セグメントの利益は、損益計算書の売上総利益であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

第39期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	空調事業	ボイラ事業	計		
売上高(千円)	10,623,057	5,964,820	16,317,877	—	16,317,877
セグメント利益(千円)	3,165,294	1,259,713	4,425,007	—	4,425,007
セグメント資産(千円)	5,515,332	3,873,708	9,389,041	2,900,452	12,289,494

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額2,900,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	空調事業	ボイラ事業	計		
売上高(千円)	10,332,728	4,917,534	15,250,262	—	15,250,262
セグメント利益(千円)	3,021,567	954,182	3,975,750	—	3,975,750
セグメント資産(千円)	4,804,883	2,889,492	7,694,376	3,202,942	10,897,318

(注) 1 セグメント利益は、損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額3,202,942千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。



b. 関連情報

第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の10%以上に該当する顧客がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第40期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (関連当事者情報)

第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,328,628	車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、汎用機の各事業	直接 83.53  間接 0.07	当社製品の販売 役員の転籍	資金の貸付 受取利息	737,671 4,821	短期 貸付金	738,017
							空調機器・ ボイラ等の 販売	620,497	売掛金	553,278

- (注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- 4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国 河北省 廊坊市	9,673	吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・ 部品の販売	17,326	売掛金	214,197
							債務保証	758,685	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

## (3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄 鋼製品、空 調機器、車 両の販売	なし	当社製品の販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	1,057,017	受取手形  売掛金	225,037  308,734
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクタリ ング事業	なし	仕入債務の支払	仕入債務の 支払	4,072,993	買掛金	1,412,967
親会社 の子会 社	(株)カワサキマ シンシステム ズ	大阪市 北区	796,800	ガスタービ ン・ロボッ トの販売、 メンテナン ス	なし	当社製品の販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	245,698	売掛金	133,128

- (注) 1 川重商事(株)及び(株)カワサキマシンシステムズとの取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。  
2 期末残高には消費税等を含んでおります。  
3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

## 2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

## (1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎空調設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	829,459千円
固定資産合計	1,372,024千円
流動負債合計	2,033,404千円
固定負債合計	—
純資産合計	168,078千円
売上高	412,815千円
税引前当期純損失(△)	△313,458千円
当期純損失(△)	△313,458千円

第40期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	川崎重工業(株)	神戸市中央区	104,340,099	船舶海洋、車両、航空宇宙、ガスタービン・機械、プラント・環境、モーターサイクル&エンジン、精密機械の各事業	直接 83.53  間接 0.07	当社製品の販売 役員の転籍	資金の貸付 受取利息	1,110,932 5,365	短期 貸付金	1,125,972
							空調機器・ ボイラ等の 販売	181,538	売掛金	33,993

- (注) 1 取引金額には消費税は含まず、期末残高には消費税を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 資金の貸付に係る取引は、川崎重工業株式会社グループで運用されておりますCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金の貸借取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。
- 4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (2) 財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千ドル)	事業の内容又は職業	出資の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	同方川崎空調設備有限公司	中国 河北省 廊坊市	9,673	吸収冷温水機・冷凍機の製造、販売、メンテナンス	50.0	当社製品の販売 役員の兼任	空調機器・ 部品の販売	29,593	売掛金	239,391
							資金の貸付 受取利息	106,353 1,122	短期 貸付金	106,353
							債務保証	665,175	—	—

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含んでおりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。
- 3 同方川崎空調設備有限公司の債権に対し、325,000千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において325,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
- 4 受取利息に係る取引は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 5 同方川崎空調設備有限公司の金融機関借入金に対し債務保証をしております。

## (3) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	川重商事(株)	神戸市 中央区	600,000	機械類、鉄 鋼製品、空 調機器、車 両の販売	なし	当社製品の販売	空調機器・ ボイラ等の 販売、メン テナンス	1,045,948	受取手形  売掛金	175,346  299,384
親会社 の子会 社	川重ファイナ ンス(株)	東京都 港区	30,000	ファクトリ ング事業	なし	仕入債務の支払	仕入債務の 支払	4,014,185	買掛金	1,205,410

- (注) 1 川重商事(株)との取引金額には消費税等は含まず、川重ファイナンス(株)との取引金額には消費税等を含んでおります。
- 2 期末残高には消費税等を含んでおります。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、当社の採算を考慮の上、当社と関連を有しないほかの当事者と同様の条件によっております。

## 2. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

## (1) 親会社情報

川崎重工業株式会社(東京・大阪・名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は同方川崎空調設備有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	758,225千円
固定資産合計	1,086,257千円
流動負債合計	2,079,002千円
固定負債合計	—
純資産合計	△234,518千円
売上高	705,531千円
税引前当期純損失(△)	△323,549千円
当期純損失(△)	△323,549千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	248.48円	1株当たり純資産額	237.42円
1株当たり当期純利益金額	8.58円	1株当たり当期純損失金額	△7.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	第39期 (平成22年3月31日)	第40期 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,173,286	3,986,769
普通株式に係る純資産額(千円)	4,173,286	3,986,769
普通株式の発行済株式数(千株)	16,830	16,830
普通株式の自己株式数(千株)	35	38
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,794	16,791

## 2 1株当たり当期純損益金額

項目	第39期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第40期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損益(千円)	144,265	△133,038
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損益(千円)	144,265	△133,038
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,795	16,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係及び賃貸等不動産関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
空調事業	10,336,203	△2.7
ボイラ事業	4,917,534	△13.6
合計	15,253,738	△6.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当事業年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
空調事業	10,124,242	△4.3	2,287,907	△8.4
ボイラ事業	5,337,329	5.3	1,494,594	39.1
合計	15,461,571	△1.1	3,782,501	5.9

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
空調事業	10,332,728	△2.7
ボイラ事業	4,917,534	△13.6
合計	15,250,262	△6.5

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 総販売実績に対する輸出高の割合は10%未満であります。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の変動(平成23年6月29日付)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 吉栖 正尚(現 企画室長)

取締役 秋川 尚史(現 品質保証総括室付)

取締役 乃村 春雄(現 川崎重工業株式会社 理事 ガスタービン・機械カンパニー 企画本部長)

(注) 取締役 乃村春雄氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・退任予定取締役

取締役 廣畑 昌彦(現 川崎重工業株式会社 常務執行役員 企画本部長)

(注) 取締役 廣畑昌彦氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

・昇任取締役候補

常務取締役 古山 雅之(現 取締役 技術総括室長)